

DAICEL TODAY

株主の皆様へ

第155期 中間報告書

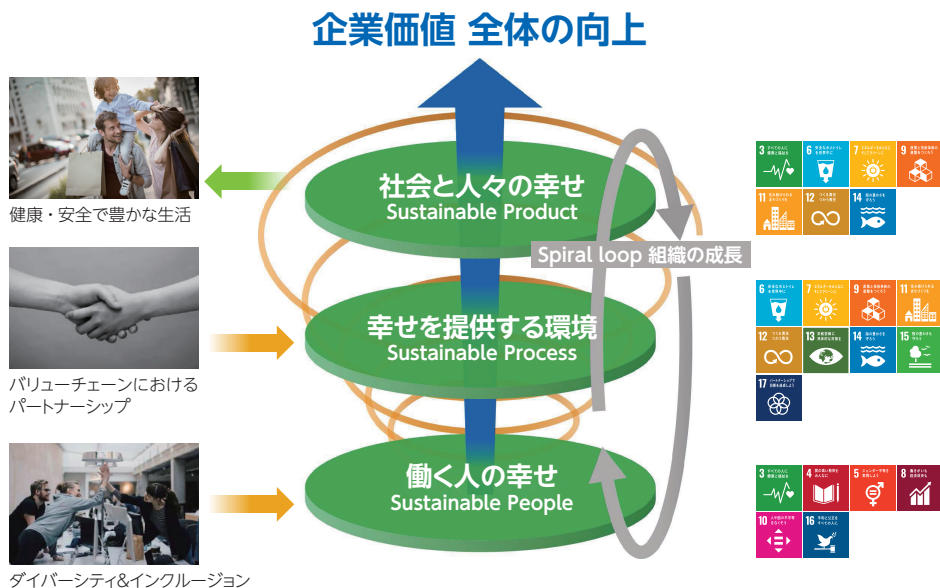
2020年4月1日~2020年9月30日



価値共創によって 人々を幸せにする会社

Sustainable Value Together

価値共創：多様なパートナーと共感・共鳴し合い、共に新しい価値を創造していきます



安全、品質、コンプライアンスを最重要基盤とし、誠実さと地道な努力そして自らの変革により、サステナブルな社会の実現とダイセルの事業拡大を両立していきます。

- 人々の豊かな生活を実現する新しい価値を創造し提供します
- 全てのステークホルダーとともに地球環境と共生する循環型プロセスを構築します
- 多様な社員が全員、存在感と達成感を味わいながら成長する「人間中心の経営」を進めます



代表取締役社長

小河 義美

株主の皆様には平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。また、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の社会全体への影響が続いておりますが、一日も早い収束と皆様の平穏な生活の回復を心より願っております。

2020年12月

当中間期業績と通期予想

当中間期は、新型コロナウイルスの影響により、自動車産業はじめ様々な産業において需要が低下し、当社グループの事業環境も大きく悪化しました。このような環境の中、徹底したコストダウンに取り組んでまいりましたが、自動車エアバッグ用インフレーターや、エンジニアリングプラスチックの販売数量が減少したことなどにより、前年同期比で減収減益となりました。一方、コストダウンの着実な実行とコロナ禍に対応した経費削減への取り組みなどにより、2020年7月31日に発表した業績予想を上回りました。

残念ながらもうしばらく新型コロナウイルスの影響を受けることが見込まれますが、販売価格の維持・是正を行うことで原料価格低下によるメリットを確保するとともに、徹底したコストダウンを継続するなどして利益を確保し、景気低迷に対する足元固めを行っています。通期の業績としては、前年度比で減収、営業利益も減益と予想していますが、親会社株主に帰属する当期純利益は、ポリプラスチック株式会社の完全子会社化による効果も含めて増益を見込んでいます。

コロナ禍における当社グループの対応

人々の生活様式やワークスタイル、企業活動やBCPIに大きな変化が継続するものと考え、期初より以下の3つの方針を示し、その確実な実行に努めてまいりました。

- 景気低迷に対する足元固め
- 新型コロナウイルス対策への貢献
- ウィズコロナへの対応・新秩序への備え

ポリプラスチックス株式会社の完全子会社化

ポリプラスチックス株式会社(以下、ポリプラスチックス)は、日本初のエンジニアリングプラスチック専門メーカーとして、1964年に米国Celanese Corporation(以下、セラニーズ)との合併で設立して以来、両社の相互協力により発展してきました。しかし、激しく変化するビジネス環境でさらに成長するためには、より迅速で柔軟な意思決定が必要と考え、セラニーズとの継続的で真摯な対話を経て、2020年7月、セラニーズが子会社を通じて保有するポリプラスチックスの全株式を当社が取得する旨の合意に到達しました。

その後、10月9日にはポリプラスチックスの株式追加取得を完了し、2021年3月期第3四半期以降、ポリプラスチックスは当社の完全子会社となりました。これにより、合併契約から生じていた制約が取り除かれることで事業創出機会が拡大するとともに、ダイセルグループ全体のシナジー効果を追求することが可能になり、当社が新中期戦略で掲げるOP-I(事業・組織構造の改革)、OP-II(事業再編、既存JVの抜本的見直し、高付加価値企業化)の重要な取り組みの1つが大きく前進しました。今後さらにスピードを上げて、OP-III(クロスバリューチェーン)の構築に向けた取り組みにまい進いたします。

これまで経験したことのない変化の渦中にありますが、これにひるむことなく、新長期ビジョン、新中期戦略を着実に推進し、人々の幸せ実現に貢献する企業として成長を図ってまいります。株主の皆様におかれましては、今後ともより一層のご指導、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

社会の変化に対応するための3つの方針

景気低迷に対する足元固め

- 徹底したコストダウンと在庫の適正化
- 不採算事業の撤退・不採算拠点の統廃合
- テレワークの活用等働き方改革の挑戦

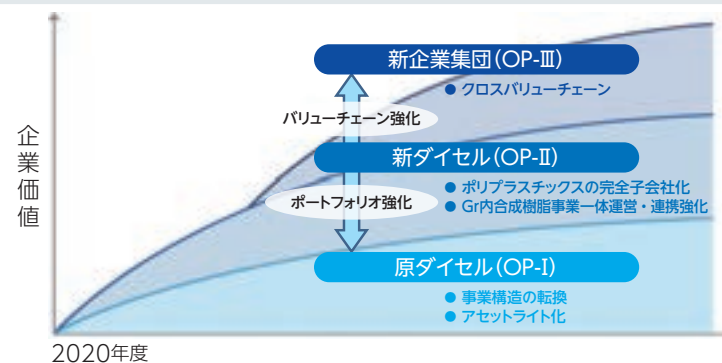
新型コロナウイルス対策への貢献

- 新型コロナウイルスワクチン治験に向けて当社投与デバイスを提供
- ユーザーのコロナ対策製品用の新商材開発
- 感染防止に貢献する商材や原料の供給

ウィズコロナへの対応・新秩序への備え

- 新長期ビジョン・新中期戦略への織り込み、スタート年の1年延期
- クロスバリューチェーン実現に向けた経営リスクの再想定
- 顧客ニーズの激変に対して、課題発掘型企業への脱皮の加速

新長期ビジョン「DAICEL VISION 4.0」で定義した3つのオペレーション(OP)



メディカル・ヘルスケア

売上高構成比
4.4%

当中間期の状況

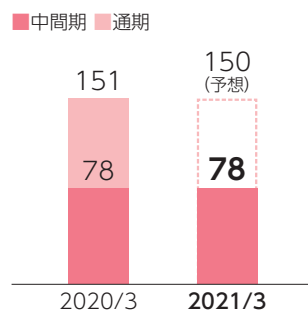
コスメ・健康食品事業は、海外での需要の先取りなどにより化粧品原料の販売数量が増加したものの、市況が下落し、減収となりました。

キラル分離事業は、キラルカラムの販売増加や、中国、インドでの事業が好調に推移したことにより、増収となりました。

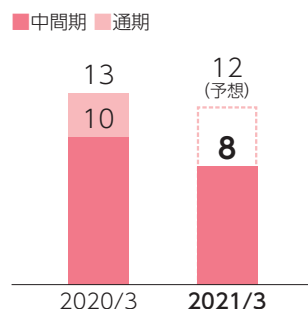
これからの取り組み

- コスメ事業では、1,3-BGの生産拠点複数化により、安定供給と拡販を行うとともに、引き続き世界No.1品質を維持していきます。
- キラル分離事業における分析サービス事業及び標品・試薬事業で、新規製品・サービスの導入による中国・インド市場での売上増を目指します。

売上高(単位:億円)



営業利益(単位:億円)



スマート

売上高構成比
5.9%

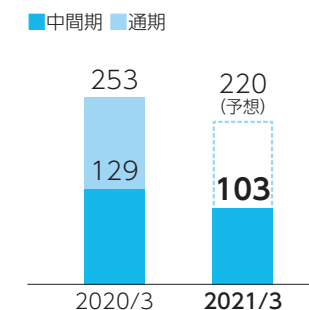
当中間期の状況

液晶保護フィルム用酢酸セルロースや高機能フィルムなどのディスプレイ事業は、ディスプレイ需要の低迷などにより、販売数量が減少し、減収となりました。電子材料向け溶剤やレジスト材料などのIC/半導体事業は、半導体市場の需要が堅調に推移したことにより、販売数量が増加し、増収となりました。

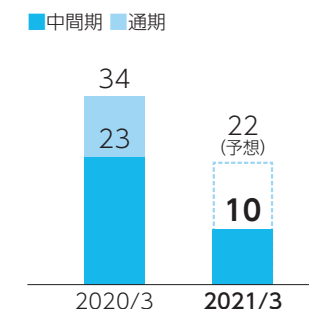
これからの取り組み

- 液晶保護フィルム用酢酸セルロースの素材としての競争力を高め、既存顧客での高いシェアの維持とその他顧客へのシェア拡大を図ります。
- IC/半導体事業は、更なるレベルアップが要求される高純度・低メタル溶剤類やレジストポリマーの開発と販売を進めます。
- 抗ウイルス/抗菌フィルム、フィルム型バイタルセンサ、非接触センサ用/VR機器用マイクロレンズなど、ウィズコロナ時代に向けた製品の提案を強化します。

売上高(単位:億円)



営業利益(単位:億円)



セイフティ

売上高構成比
15.5%

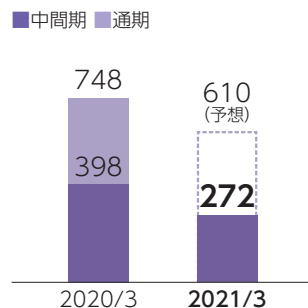
当中間期の状況

自動車エアバッグ用インフレーター(ガス発生装置)などのモビリティ事業は、自動車生産台数の減少などにより、販売数量が減少し、減収となりました。

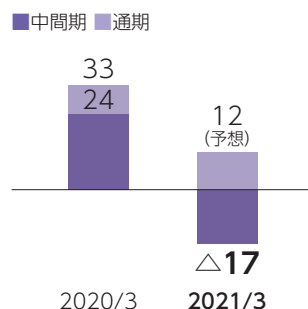
これからの取り組み

- 中国市場の早期回復と主要顧客向けの新規受注プログラム獲得により、インフレータの拡販を進めます。また、コストダウン計画の着実な実行と経費削減の徹底により、収益改善を推進します。
- カタログ化、品種統合に向けた新規インフレータの販売、生産拠点統廃合、ガス発生剤の製法転換などの中期戦略での施策も着実に進めています。

売上高(単位:億円)



営業利益(単位:億円)



マテリアル

売上高構成比
28.1%

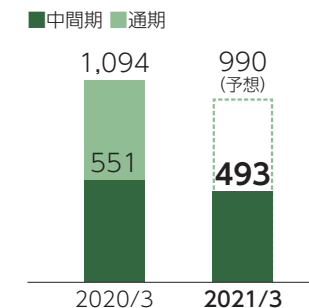
当中間期の状況

酢酸は、需要の減少や市況の下落などにより、減収となりました。酢酸誘導体は、一部製品の需要増加により販売数量が増加したものの、酢酸市況の下落などで販売価格が低下したことにより、減収となりました。たばこフィルター用トウは、海外主要顧客での原料確保の動きなどもあり、販売数量は横這いで推移しました。一方、為替の影響などにより、販売価格が低下し、減収となりました。カプロラクトン誘導体やエポキシ化合物などは、欧州市場やLED向けなどの需要の減少により販売数量が減少し、減収となりました。

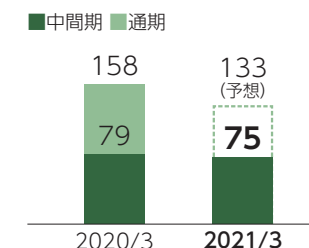
これからの取り組み

- 酢酸誘導体の販売価格の是正や、溶剤の新規ユーザーへの拡販を進めます。
- たばこフィルター用トウは、拡販による販売数量の維持とともに、需要が伸びている加熱式たばこ向け高機能・高付加価値品の拡販を進めます。
- 酢酸セルロースは、バイオマスかつ生分解性素材として、パートナー企業と協業を進め、新規用途開拓、製品開発を図ります。
- カプロラクトン誘導体は、特性を活かした有望用途を発掘し、エポキシ化合物はリーディングカンパニーとして、高付加価値市場・用途拡大を図ります。

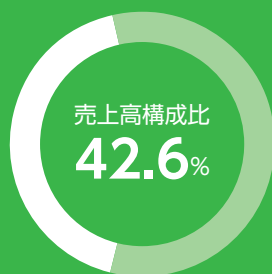
売上高(単位:億円)



営業利益(単位:億円)



エンジニアリングプラスチック



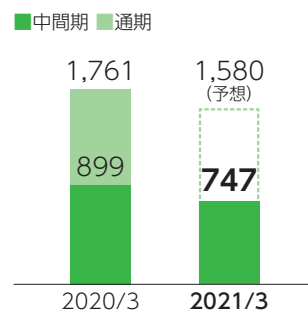
当中間期の状況

ポリアセタール樹脂、PBT樹脂、液晶ポリマーなどのエンジニアリングプラスチック事業は、自動車生産台数の減少やスマートフォンの需要低迷などにより、減収となりました。ABS樹脂、エンプラアロイを中心とした樹脂コンパウンド事業は、自動車生産台数の減少や住宅着工件数の減少などにより、減収となりました。シート、成形容器、包装フィルムなどの樹脂加工事業は、包装フィルムの販売の減少などにより、減収となりました。

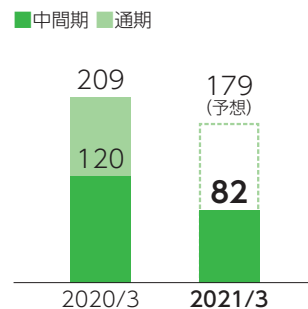
これからの取り組み

- 戦略価格によるポリアセタール樹脂の販売拡大策を実施しながら、スペックインビジネスの需要回復による販売機会を着実に捉え、製品供給をシフトしていきます。
- 5G用インフラや医療向けなど、コロナ禍でも需要の伸びが見込まれる市場への積極的な販売活動を実施します。
- 原料価格低下のメリットの着実な確保と、コスト・経費削減の徹底により、減益幅の圧縮に努めます。

売上高 (単位: 億円)



営業利益 (単位: 億円)

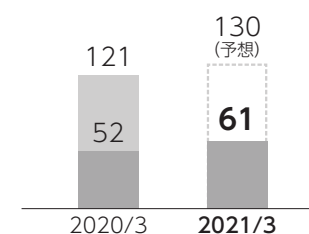


その他



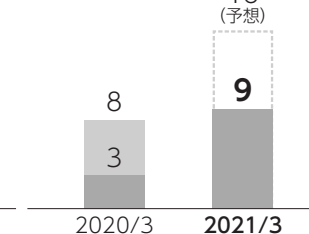
売上高 (単位: 億円)

■ 中間期 ■ 通期



営業利益 (単位: 億円)

■ 中間期 ■ 通期



●セグメント区分の変更●

2020年4月1日付けで「戦略ビジネスユニット(SBU)」を中心とする組織に移行したことに伴い、2021年3月期よりセグメント区分を従来の「セルロース」「有機合成」「合成樹脂」「火工品」「その他」から「メディカル・ヘルスケア」「スマート」「セイフティ」「マテリアル」「エンジニアリングプラスチック」「その他」に変更いたしました。

新セグメント	旧セグメント/主な製品	
メディカル・ヘルスケア	有機合成	化粧品原料(1,3-BG、ポリグリセリン類) 健康食品(エクオール、セラミド) キラルカラム、高純度キラル試薬
	その他	製剤ソリューション(プレミックス添加剤)
	その他	
スマート	セルロース	液晶保護フィルム用酢酸セルロース
	有機合成	半導体レジスト、電子材料向け溶剤
	合成樹脂	高機能光学フィルム
その他	光学デバイス、有機半導体デバイス	
セイフティ	火工品	自動車安全部品、民生用火工品
	合成樹脂	樹脂コンパウンド製品(自動車用途)
マテリアル	セルロース	酢酸セルロース(液晶保護フィルム用途以外) たばこフィルター用アセテート・トウ
	有機合成	酢酸、酢酸誘導体 エポキシ化合物、カプロラク톤誘導体
	その他	
エンジニアリングプラスチック	合成樹脂	エンジニアリングプラスチック 樹脂コンパウンド製品(自動車用途以外) 樹脂成型加工品(シート、食品包装用フィルム)
	セルロース	水溶性高分子
	その他	
その他	その他	メンブレン製品
	火工品	防衛関連製品

「生分解可能なセルロースアセテート粒子と化粧品」で 中国地方発明表彰「日本弁理士会会長賞」を受賞

当社の発明「生分解可能なセルロースアセテート粒子と化粧品」(特許第6609726号)が、公益社団法人発明協会主催「令和2年度中国地方発明表彰」において、特別賞「日本弁理士会会長賞」を受賞しました。



本発明は、生分解性のマイクロビーズ及びその製造方法に関するものです。当社の主力製品である酢酸セルロースを使用した真球微粒子で、「BELLOCEA®」の名称で化粧品原料としての製品化に向けた検討を進めています。

昨今、マイクロプラスチックによる海洋環境汚染が世界的に問題視されている中で、化粧品業界においても、環境にやさしい天然由来の素材が求められています。BELLOCEA®を、化粧品業界の環境対応ニーズにお応えするものとして、サンプル品の提供も開始しています。

地方発明 表彰とは

1921年(大正10年)に始まり、実施されている優れた発明、考案又は意匠を生み出した技術者・研究開発者を顕彰するものです。1904年(明治37年)に設立された発明協会の事業です。

女性活躍推進の取り組みで厚生労働大臣より「えるぼし」(三つ星)認定

女性活躍推進の取り組みが評価され、2020年9月28日付で厚生労働大臣より「えるぼし」(三つ星)の認定を受けました。

「えるぼし」認定は、「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律(通称：女性活躍推進法)」に基づき、女性の活躍推進に関する取り組みの実施が優良と認められた企業を、厚生労働大臣が認定する制度です。

「採用」「継続就業」「労働時間等の働き方」「管理職比率」「多様なキャリアコース」の5基準によって女性活躍推進の取り組みが評価され、達成の度合いによって3段階の認定に分かれます。当社はこれらの基準を全て達成し、「3段階目(三つ星)」の評価を受けました。このたびの「えるぼし」認定を弾みに、当社は社員がそれぞれのライフステージに応じた働き方を自ら選択できる仕組みの実現を目指し、活動を続けていきます。



当社の酢酸セルロース製品が バイオマスプラ・グリーンプラ認証を取得

当社の主力製品のひとつである酢酸セルロース(セルロースアセテート)製品が、日本バイオプラスチック協会(JBPA)より、バイオマスプラスチック(バイオマスプラ)及び生分解性プラスチック(グリーンプラ)として認証を受けました。

バイオマスプラ

植物などの原料(バイオマス)を主成分とする「自然から生まれた」プラスチック製品です。当社の以下の製品が登録されました。

- セルロースジアセテート(登録番号621)
- セルローストリアセテートの原料粉体(フレーク状、顆粒状)(登録番号622)
- セルロースジアセテートから製造される真球微粒子「BELLOCEA®」(登録番号623)
- セルロースジアセテートから製造されるアセテート・トウ(登録番号624)



グリーンプラ

生分解性を有し、「自然に還る」プラスチック製品です。当社の以下の製品が登録されました。

- セルロースジアセテートの原料粉体(登録番号1178)
- 原料粉体を原料とする真球微粒子「BELLOCEA®」(登録番号1179)
- 原料粉体を原料とするアセテート・トウ(登録番号1180)

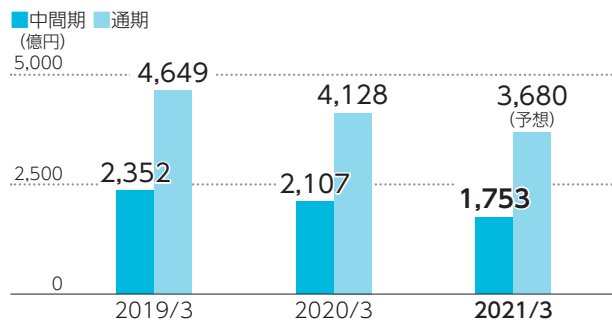


世界的な海洋プラスチック問題の解決にもより一層貢献すべく、生分解性を向上させた酢酸セルロース製品の開発やそれらの用途展開をさらに進めていきます。

※表示しているマークは、いずれもセルロースジアセテートのマークです。

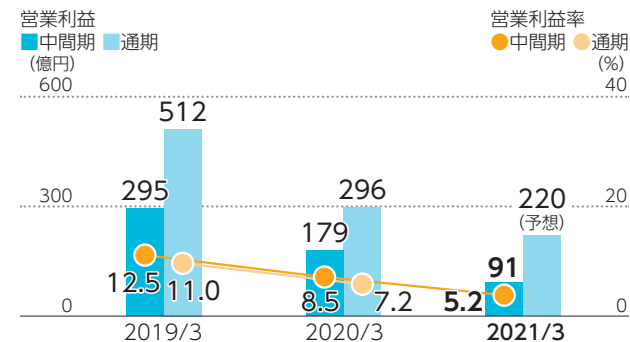
中間決算ハイライト

売上高
1,753億円
前年同期比 16.8%減 ↓

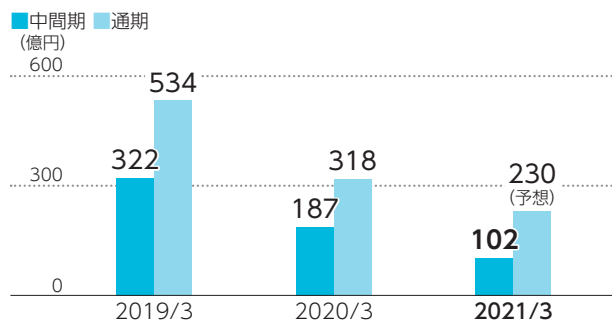


営業利益
91億円
前年同期比 49.0%減 ↓

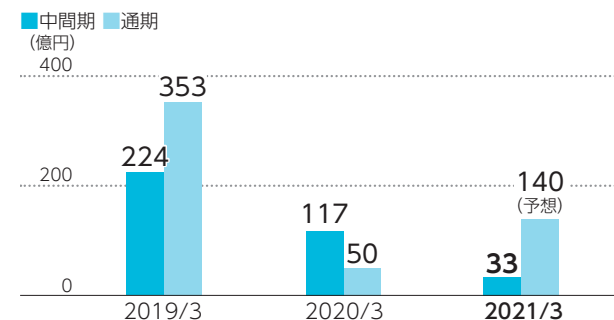
営業利益率
5.2%
前年同期比 3.3ポイント減 ↓



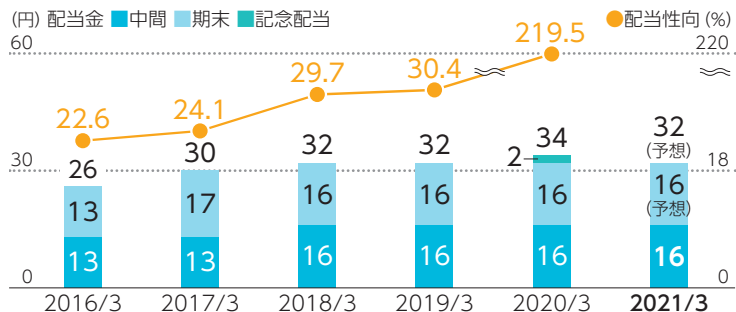
経常利益
102億円
前年同期比 45.5%減 ↓



親会社株主に帰属する
四半期純利益
33億円
前年同期比 72.0%減 ↓



株主還元について



- 中間配当 16円/株
年間配当予想 32円/株
- 約968万株、83億円の自己株式を取得 (取得期間: 2020年4月~2020年7月)
※2019年11月~2020年7月に約2,146万株、約200億円取得の当期分
- 2020年9月に1,300万株の自己株式消却を実施 (消却前発行済株式総数に対する割合 4.11%)

会社概要 (2020年9月30日現在)

商号 株式会社ダイセル
 英文商号 Daicel Corporation
 大阪本社 〒530-0011 大阪市北区大深町3-1(グランフロント大阪 タワーB)
 Tel. 06-7639-7171
 東京本社 〒108-8230 東京都港区港南2-18-1(JR品川イーストビル)
 Tel. 03-6711-8111

設立 1919年9月8日
 資本金 362億7,544万89円
 従業員数 連結:11,181名 単体:2,641名

役員

取締役	執行役員				
取締役会長 札幌 操	社長執行役員 小河 義美	執行役員 吉野 幸男			
代表取締役社長 小河 義美*	専務執行役員 榊 康裕	執行役員 辻 康雄			
代表取締役 杉本幸太郎*	専務執行役員 杉本幸太郎	執行役員 八木 幹夫			
取締役 榊 康裕*	専務執行役員 児島 秀景	執行役員 丸山 浩一			
取締役 高部 昭久*	常務執行役員 Dieter Heckmann	執行役員 林 仁志			
社外取締役 野木森雅郁	常務執行役員 上野 貴史	執行役員 高橋 郁夫			
社外取締役 北山 禎介	常務執行役員 白子 直秀	執行役員 藤尾 正昭			
社外取締役 八丁地園子	常務執行役員 高部 昭久	執行役員 飯山 尚志			
社外取締役 浅野 敏雄	常務執行役員 川口 尚孝	執行役員 小島 昭男			
社外取締役 古市 健		執行役員 田鹿 治美			
監査役		執行役員 山門 征司			
常勤監査役 藤田 真司		執行役員 山口 裕康			
常勤監査役 今中 久典		執行役員 池田 信彦			
社外監査役 市田 龍		執行役員 黒澤 和哉			
社外監査役 水尾 順一					
社外監査役 幕田 英雄					

*執行役員兼務者

株式情報 (2020年9月30日現在)

株式の状況

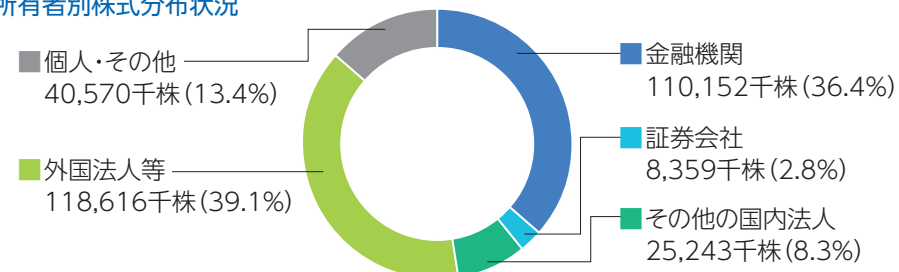
発行可能株式総数 1,450,000,000株
 発行済株式の総数 302,942,682株
 株主数 21,074名

大株主

株主名	持株数(千株)	出資比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	21,364	7.09
日本生命保険相互会社	17,402	5.77
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	13,197	4.37
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE SILCHESTER INTERNATIONAL INVESTORS INTERNATIONAL VALUE EQUITY TRUST	11,636	3.86
富士フイルムホールディングス株式会社	8,390	2.78
株式会社三井住友銀行	7,096	2.35
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE U.S. TAX EXEMPTED PENSION FUNDS	6,923	2.29
株式会社三菱UFJ銀行	6,503	2.15
MISAKI ENGAGEMENT MASTER FUND	6,359	2.11
株式会社日本カストディ銀行(信託口9)	5,758	1.91

(注) 出資比率は、自己株式を控除して算出し、小数第3位以下を切り捨てて表示しております。

所有者別株式分布状況



(注) 自己株式は、「個人・その他」に含まれております。